

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年5月17日
【事業年度】	第64期（自平成24年3月1日至平成25年2月28日）
【会社名】	株式会社タカキュー
【英訳名】	Taka-Q Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 木内 守
【本店の所在の場所】	東京都板橋区板橋三丁目9番7号
【電話番号】	(03)5248局4100番
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 佐藤 立育
【最寄りの連絡場所】	東京都板橋区板橋三丁目9番7号
【電話番号】	(03)5248局4100番
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 佐藤 立育
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の状況

回次 決算年月	第60期 平成21年2月	第61期 平成22年2月	第62期 平成23年2月	第63期 平成24年2月	第64期 平成25年2月
売上高(千円)	23,650,272	22,747,031	22,072,149	22,846,039	25,038,170
経常利益(千円)	662,104	974,269	1,126,084	1,233,774	1,758,392
当期純利益(千円)	190,747	427,795	587,950	136,759	1,122,589
持分法を適用した場合の投資 損益(千円)	-	-	-	-	-
資本金(千円) (発行済株式総数)(株)	2,000,000 (24,470,822)	2,000,000 (24,470,822)	2,000,000 (24,470,822)	2,000,000 (24,470,822)	2,000,000 (24,470,822)
純資産額(千円)	5,178,222	5,592,759	6,119,296	6,160,685	7,210,579
総資産額(千円)	13,595,876	12,407,316	11,578,241	11,521,000	13,086,549
1株当たり純資産額(円)	212.36	229.41	251.05	252.76	295.87
1株当たり配当額(円) (内1株当たり中間配当額) (円)	2.00 (-)	3.00 (-)	4.00 (-)	3.00 (-)	7.00 (-)
1株当たり当期純利益(円)	7.82	17.55	24.12	5.61	46.06
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	38.1	45.1	52.9	53.5	55.1
自己資本利益率(%)	3.7	7.9	10.0	2.2	16.8
株価収益率(倍)	16.24	9.57	6.84	31.37	6.77
配当性向(%)	25.6	17.1	16.6	53.5	15.2
営業活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	2,442,744	767,413	30,976	813,021	1,316,095
投資活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	564,446	27,778	41,733	393,758	1,445,644
財務活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	647,241	630,838	510,694	457,827	235,566
現金及び現金同等物の期末残 高(千円)	3,320,674	3,429,470	2,991,485	2,952,920	2,587,804
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	634 [660]	635 [681]	592 [688]	598 [717]	605 [756]

- (注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。
4. 「持分法を適用した場合の投資損益」は持分法を適用する重要な関連会社がないため金額の記載を省略しております。
5. 従業員数は契約社員を含めた就業人員数で記載しており、また子会社からの受入れ出向者を含んでおります。

2【沿革】

昭和22年創業者である高久泰憲が、新宿西口において紳士衣料の店舗を個人営業店として開設、その後業容の拡大に対処すべく昭和25年6月30日付をもって株式会社高久として当社を設立しました。

当社は、昭和44年大井町店の出店を契機としてチェーン展開を開始し、平成25年2月28日現在270店舗のチェーンストアを有する紳士服・紳士洋品雑貨及び婦人服・婦人洋品雑貨を扱う小売専門店であります。

尚、当社は、昭和59年5月29日付をもって商号を株式会社タカキューに変更しております。

昭和25年6月	高久泰憲の個人営業店舗を継承し、当社設立。紳士服を中心とした衣料品の販売を開始 (資本金500千円、本店新宿区角筈)
昭和39年5月	当社トレードマークの「taka-Q」の使用を開始
昭和45年8月	本社を新宿区西新宿に移転
昭和56年10月	婦人服専門店チェーン「(株)メルス(MELS)」を設立
昭和58年3月	POSシステム(販売時点情報管理システム)を導入
昭和59年9月	当社株式を「(社)日本証券業協会東京地区協会」に店頭売買銘柄として登録、株式を公開
昭和61年4月	ヤングカジュアル衣料専門店チェーン「(株)ムービン」を設立
昭和61年11月	東京証券取引所市場第二部へ上場
昭和62年11月	本社を新宿区下落合に移転
昭和63年3月	当社の衣料品修理加工部門のリフォームセンターを分離、「テイエムエムサービス(株)」を設立
平成元年8月	東京証券取引所市場第一部へ指定替
平成2年1月	大阪証券取引所市場第一部へ上場
平成4年8月	ジャスコ株式会社(現 イオン株式会社)との間に業務及び資本提携契約を締結
平成5年3月	レディース部門(41店舗)を関係会社の婦人服専門店チェーン(株)メルスに譲渡
平成6年5月	本社を板橋区板橋に移転
平成10年7月	(株)ムービンから営業全部譲受(41店舗)し、同社を清算(平成10年12月清算終了)
平成12年4月	当社が保有する(株)メルスの全株式をジャスコ株式会社(現 イオン株式会社)に譲渡
平成15年3月	S P A型サードワードローブ店舗「MALE&Co.」第1号店を船橋ららぽーと店(千葉県船橋市)に開店(平成24年1月退店)
平成15年4月	靴のセレクトショップ「around the shoes」第1号店を東京都新宿区に開店
平成15年8月	ボトム中心のヤングカジュアル店舗「semanticdesign」第1号店をイオンモール盛岡店(岩手県盛岡市)に開店
平成15年8月	大阪証券取引所市場第一部の上場を廃止
平成17年5月	物流センターを愛知県名古屋市に移転
平成18年4月	25歳から35歳の男女のお出かけ着を提案する「m.f.editorial」第1号店をイオンモール千葉ニュータウン店(千葉県印西市)に開店
平成18年8月	団塊世代の男性をメインターゲットとした「Wilkes Bashford」第1号店をイオンモール福岡店(福岡県糟屋郡)に開店
平成19年2月	リアルタイム・双方向で店舗・本社をネットワークで結ぶ新POSシステムを全店に導入
平成19年10月	おしゃれなシャツの専門店「SHIRTS CODE」第1号店をイオンモール新潟南店(新潟県新潟市)に開店
平成21年9月	着心地と活動に最適なファッション性に優れたスーツ Dr.Suit [Power Stretch] (実用新案登録)を新発売
平成23年2月	新宿店に新宿東口店を統合して、旗艦店『タカキュー新宿本店』として新装開店
平成24年4月	大人に向けた「一段上質なタカキュー」のモデル店舗として『タカキュー新橋店』を開店

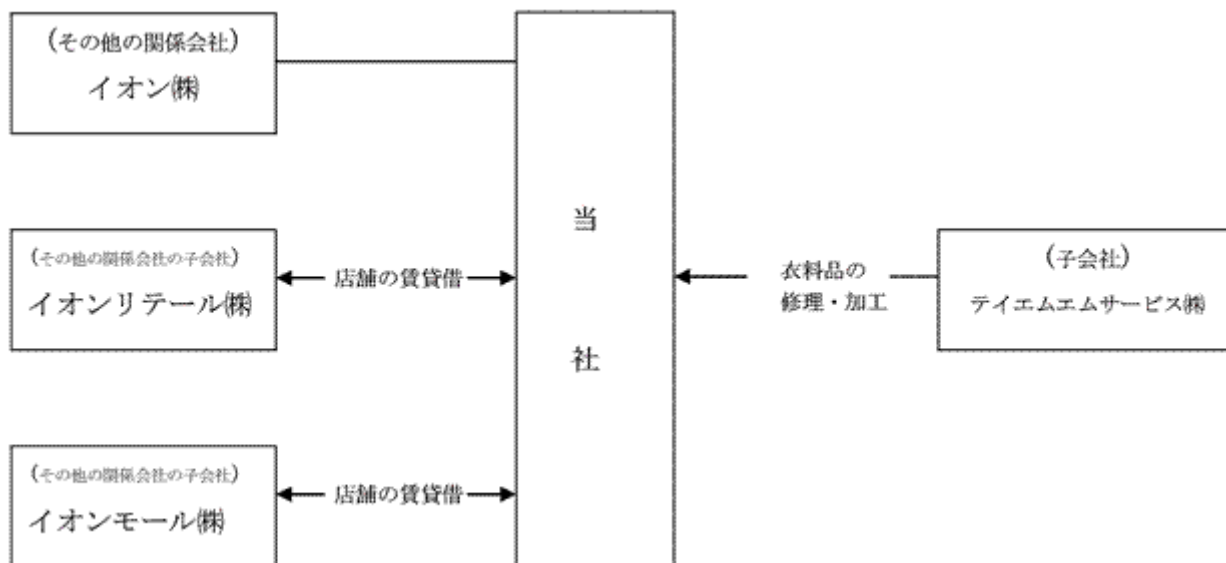
3【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社1社、その他の関係会社1社及びその他の関係会社の子会社2社の構成となっております。

当期の当社グループが営んでいる主な事業内容と、子会社、その他の関係会社及びその他の関係会社の子会社の当該事業に係る位置づけは次のとおりであります。

衣料品販売	株式会社タカキュー	(以下当社という。)
衣料品修理・加工	テイエムエムサービス株式会社	(子会社)
純粋持株会社	イオン株式会社	(その他の関係会社)
ショッピングセンター賃貸	イオンリテール株式会社	(その他の関係会社の子会社)
ショッピングセンター賃貸	イオンモール株式会社	(その他の関係会社の子会社)

以上の概要図は次のとおりです。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の被所有割合(%)	関係内容
(その他の関係会社) イオン株式会社	千葉県千葉市美浜区	199,054	純粋持株会社	33.48	当社は主に賃貸借契約に基づきイオン(株)の子会社であるイオンリテール(株)及びイオンモール(株)等のショッピングセンターに入居し、紳士・婦人服を中心に販売しております。

(注) 有価証券報告書を提出しております。

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成25年2月28日現在

従業員数(人)	平均年令(歳)	平均勤続年数	平均年間給与(千円)
605(756)	36.3	11年5ヶ月	4,623

- (注) 1. 従業員数は契約社員を含めた就業人員数で記載しております。
2. パートタイマーの年間の平均人員数756名(1日8時間換算の月平均人数)を外数で記載しております。
3. 平均年間給与は、基準外賃金、賞与及び前払いによる退職金を含んで計算しております。

(2) 労働組合の状況

1. 名称 全タカキュー労働組合
2. 結成年月日 昭和53年9月20日
3. 組合員数 568名
4. 所属上部団体名 U A ゼンセン流通部門
5. 労使関係 組合結成以来、円滑な労使関係を維持しており、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、長引く欧州の債務危機や中国をはじめとする新興国の成長鈍化により、世界経済の停滞懸念が高まり、景気の不透明感が続きましたが、東日本大震災の復興需要等に加え、昨年末の政権交代を機に円高解消や株価上昇など一部明るい兆しが見えつつあります。

しかしながら当衣料品小売業界におきましては、雇用不安や所得の伸び悩みにより個人消費の回復には至っておらず、厳しい市場環境が続いております。

このようななか、当社はメンズ業態の「TAKA:Q」及び「MALE&Co.」の店舗で通勤着や就職活動用の品揃えをした“レディースコーナー”の展開を当初の34店舗から58店舗へ拡大し、既存店売上げの底上げを図ってまいりました。またシニア層への取組みにつきましては、“団塊世代をターゲットとしたモデル店舗”としてタカキュー新橋店を4月に、10月にはウィルクスバッシュフォードイオンモール浦和美園店をオープンいたしました。

商品面では、アダルト・シニア向けカジュアルブランド“ウィルクスバッシュフォード”の企画専門チームを発足し、下期より一段上質なブラチナラインを50店舗で展開しております。

また、インポートのスーツ・ジャケット、カシミアのコート等上質な素材を展開し、更にイタリア製バッグ・シューズ・ベルト等ワンランク上の品揃えを充実させ、ファッション性をアピールいたしました。ナショナルブランドへの取組みとしては展開中の“renoma”のスーツ・コートにシャツ・ネクタイを新たに加え、トータルコーディネートで提案を行うこと等により他社との差別化を図りました。

その結果、既存店前期比では、買上単価が5.6%上昇し、売上高は2月まで17ヶ月連続でプラスとなり、6.3%増加と好調に推移いたしました。

店舗面では、「TAKA:Q」「MALE&Co.」を合計7店舗、「semanticdesign」を4店舗、「SHIRTS CODE」を2店舗、「Wilkes Bashford」「TAKA:Qアウトレット」「semanticdesignアウトレット」を各々1店舗、合計16店舗出店いたしました。一方、契約満了・低効率などの理由により14店舗を退店し、当事業年度末店舗数は270店舗（タカキュー、メール アンド コー等166店舗、セマンティックデザイン、ムービン等56店舗、エム エフ エディトリアル29店舗、シャツコード12店舗、ウィルクスバッシュフォード4店舗、アラウンド ザ シューズ3店舗）となっております。その他、旗艦店であるタカキュー新橋店をモデルとして、木目調の落ち着いた空間への改装を積極的に進めております。

以上の結果、当事業年度の売上高は250億3千8百万円（前期比9.6%増）、営業利益は14億5千5百万円（同37.8%増）、経常利益は貸倒引当金戻入益も加え17億5千8百万円（同42.5%増）、また当期純利益は繰延税金資産の回収可能性見直しを行い、法人税等調整額（益）を計上し11億2千2百万円（同720.8%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当事業年度末における現金及び現金同等物の残高は、前事業年度末より3億6千5百万円減少し、25億8千7百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、13億1千6百万円の収入（前期比5億3百万円の収入増加）となりました。これは税引前当期純利益17億3千1百万円、非資金的費用の減価償却費3億5千6百万円および仕入債務の増加1億3千7百万円による収入等と、たな卸資産の増加3億9千8百万円、貸倒引当金の減少1億2千2百万円および法人税等の支払額6億5千7百万円の支出等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、14億4千5百万円の支出（前期比10億5千1百万円の支出増加）となりました。これは敷金及び保証金の回収による収入が3億3千3百万円ありましたが、新規出店等により有形固定資産の取得による支出2億9千8百万円、敷金及び保証金の差入による支出1億1千6百万円があったこと、新店舗システムの導入等により無形固定資産の取得による支出2億6千5百万円および定期預金の預入による支出10億円があったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、2億3千5百万円の支出（前期比2億2千2百万円の支出減少）となりました。これは長期借入金の返済による支出1億6千万円および配当金の支払額7千3百万円があったこと等によるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 商品仕入実績

区分別仕入状況

区分別	第63期 (平成23年3月1日～平成24年2月29日)	第64期 (平成24年3月1日～平成25年2月28日)
	仕入高(千円)	仕入高(千円)
重衣料	3,123,455	3,482,394
中衣料	1,063,038	1,086,904
軽衣料	5,181,825	5,863,857
その他衣料等	270,835	280,718
合計	9,097,484	10,152,438

(注) 1. その他衣料等はスカート、ワンピース等であり、店舗への商品配送の代行等に伴う仕入控除を含めておりません。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

区分別売上状況

区分別	第63期 (平成23年3月1日～平成24年2月29日)	第64期 (平成24年3月1日～平成25年2月28日)
	売上高(千円)	売上高(千円)
重衣料	8,071,972	8,873,758
中衣料	2,161,610	2,332,932
軽衣料	11,815,371	12,979,638
その他衣料等	797,085	851,840
合計	22,846,039	25,038,170

(注) 1. その他衣料等はスカート、ワンピースのほか、クレジットカード会員獲得に伴う手数料収入、衣料品の修理・加工に伴う収入等であります。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

県別売上状況

地域	第63期 (平成23年3月1日 ~平成24年2月29日)			第64期 (平成24年3月1日 ~平成25年2月28日)				
	売上高 (千円)	構成比率 (%)	期末店舗数 (店)	売上高 (千円)	構成比率 (%)	期末店舗数 (店)	店舗異動状況	
							新規出店 (店)	退店 (店)
北海道	1,370,899	6.0	17	1,428,082	5.9	17	1	1
北海道地区計	1,370,899	6.0	17	1,428,082	5.9	17	1	1
青森県	248,029	1.1	3	257,476	1.0	3	-	-
秋田県	154,833	0.7	2	166,774	0.7	2	-	-
岩手県	279,480	1.2	3	378,490	1.5	4	1	-
宮城県	814,139	3.6	10	945,565	3.8	10	-	-
山形県	165,539	0.7	2	186,625	0.7	2	-	-
福島県	58,370	0.2	1	96,582	0.4	1	-	-
東北地区計	1,720,394	7.5	21	2,031,514	8.1	22	1	-
茨城県	586,602	2.6	9	663,042	2.6	6	-	3
栃木県	331,082	1.4	5	433,356	1.7	6	1	-
群馬県	298,807	1.3	4	330,538	1.3	4	-	-
埼玉県	1,757,175	7.7	22	1,945,505	7.8	24	2	-
千葉県	1,546,530	6.8	18	1,616,484	6.5	19	2	1
東京都	2,868,264	12.5	22	3,107,605	12.4	20	1	3
神奈川県	838,896	3.7	12	943,680	3.8	12	-	-
関東地区計	8,227,358	36.0	92	9,040,215	36.1	91	6	7
新潟県	681,160	3.0	7	685,145	2.7	7	-	-
富山県	96,752	0.4	1	105,526	0.4	1	-	-
石川県	140,091	0.6	2	157,429	0.6	2	-	-
山梨県	154,312	0.7	2	161,531	0.6	2	-	-
長野県	66,019	0.3	1	66,431	0.3	1	-	-
岐阜県	657,398	2.9	8	751,593	3.0	9	1	-
静岡県	858,444	3.7	11	996,643	4.0	11	-	-
福井県	129,865	0.6	1	141,543	0.6	1	-	-
愛知県	1,552,366	6.8	17	1,668,176	6.7	16	1	2
三重県	386,388	1.7	6	462,092	1.9	7	1	-
中部地区計	4,722,798	20.7	56	5,196,113	20.8	57	3	2

地域	第63期 (平成23年3月1日 ~平成24年2月29日)			第64期 (平成24年3月1日 ~平成25年2月28日)				
	売上高 (千円)	構成比率 (%)	期末店舗数 (店)	売上高 (千円)	構成比率 (%)	期末店舗数 (店)	店舗異動状況	
							新規出店 (店)	退店 (店)
滋賀県	211,794	0.9	3	203,032	0.8	3	-	-
京都府	503,576	2.2	5	521,828	2.1	5	-	-
奈良県	290,168	1.3	4	314,003	1.3	4	-	-
大阪府	1,541,747	6.7	19	1,532,217	6.1	17	-	2
兵庫県	867,022	3.8	14	1,029,967	4.1	13	1	2
近畿地区計	3,414,310	14.9	45	3,601,049	14.4	42	1	4
岡山県	217,007	0.9	1	210,262	0.8	1	-	-
広島県	252,511	1.1	4	275,351	1.1	4	-	-
鳥取県	129,362	0.6	2	152,620	0.6	2	-	-
山口県	42,025	0.2	1	41,153	0.2	1	-	-
中国地区計	640,907	2.8	8	679,389	2.7	8	-	-
香川県	221,809	1.0	3	225,991	0.6	3	-	-
愛媛県	160,130	0.7	2	180,649	0.7	2	-	-
徳島県	46,249	0.2	2	131,859	0.6	2	-	-
四国地区計	428,189	1.9	7	538,500	1.9	7	-	-
福岡県	1,010,885	4.4	13	1,203,584	4.8	17	4	-
佐賀県	153,812	0.7	2	179,955	0.7	2	-	-
熊本県	201,611	0.9	3	218,596	0.9	3	-	-
宮崎県	107,343	0.5	2	109,460	0.5	2	-	-
鹿児島県	184,484	0.8	2	202,059	0.8	2	-	-
九州地区計	1,658,137	7.3	22	1,913,657	7.7	26	4	-
店舗合計	22,182,995	97.1	268	24,428,522	97.6	270	16	14
その他	663,043	2.9	-	609,648	2.4	-	-	-
合計	22,846,039	100.0	268	25,038,170	100.0	270	16	14

(注) 1. その他の主な内容は、クレジットカード会員獲得に伴う手数料収入、衣料品の修理・加工に伴う収入等であり、

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

出店形態別地区別販売実績

地区別	年度	形態別		ショッピングセンター等		駅ビル		路面店		合計	
		店舗数 (店)	売上高 (千円)	店舗数 (店)	売上高 (千円)	店舗数 (店)	売上高 (千円)	店舗数 (店)	売上高 (千円)	店舗数 (店)	売上高 (千円)
北海道地区	平成24年2月期	16	1,231,221	-	-	1	139,678	17	1,370,899		
	平成25年2月期	16	1,293,288	-	-	1	134,794	17	1,428,082		
東北地区	平成24年2月期	20	1,566,794	-	-	1	153,599	21	1,720,394		
	平成25年2月期	21	1,890,342	-	-	1	141,172	22	2,031,514		
関東地区	平成24年2月期	83	6,426,845	4	415,803	5	1,384,709	92	8,227,358		
	平成25年2月期	82	7,039,676	3	432,212	6	1,568,326	91	9,040,215		
中部地区	平成24年2月期	54	4,616,172	2	106,626	-	-	56	4,722,798		
	平成25年2月期	55	5,068,596	2	127,516	-	-	57	5,196,113		
近畿地区	平成24年2月期	37	2,668,726	7	616,659	1	128,924	45	3,414,310		
	平成25年2月期	35	2,894,158	7	639,900	-	66,991	42	3,601,049		
中国地区	平成24年2月期	7	591,108	1	49,798	-	-	8	640,907		
	平成25年2月期	7	630,902	1	48,486	-	-	8	679,389		
四国地区	平成24年2月期	7	428,189	-	-	-	-	7	428,189		
	平成25年2月期	7	538,500	-	-	-	-	7	538,500		
九州地区	平成24年2月期	21	1,603,543	1	54,593	-	-	22	1,658,137		
	平成25年2月期	25	1,856,555	1	57,102	-	-	26	1,913,657		
合計	平成24年2月期	245	19,132,601	15	1,243,481	8	1,806,912	268	22,182,995		
	平成25年2月期	248	21,212,020	14	1,305,217	8	1,911,284	270	24,428,522		

(注) 1. 上記売上高は損益計算書記載の売上高からクレジットカード会員獲得に伴う手数料収入、衣料品の修理・加工に伴う収入等を除外した店舗売上高であります。

2. 店舗数は期末現在のものであります。

3. 出店形態

ショッピングセンター(ＳＣ)等.....ショッピングセンターあるいはファッションビル等にテナントとして出店しているものであります。

駅ビル.....(株)ルミネ等の経営するステーションビルにテナントとして出店しているものであります。

路面店.....商店街等に独立店舗として出店しているものであります。

4. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

単位当たりの売上状況

項目		第63期 (平成23年3月1日 ～平成24年2月29日)	第64期 (平成24年3月1日 ～平成25年2月28日)
売上高(千円)		22,846,039	25,038,170
1㎡当たり売上高	売場面積(月平均)(㎡)	55,643.1	55,898.7
	1㎡当たり期間売上高(千円)	410	447
1人当たり売上高	従業員数(月平均)(人)	1,318	1,366
	1人当たり期間売上高(千円)	17,333	18,329

- (注) 1. 売場面積は、期中平均により算出しており「大規模小売店舗における小売業の事業活動の調整に関する法律」に基づく面積であります。又、売場面積及び売上高には、当社が他社に転賃しているものは含まれておりません。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、わが国経済は新政権による各種経済対策効果により景気上向きに対する期待感の高まりや輸出環境の改善等、景気回復へ向かうことも期待されておりますが、個人消費への波及は不透明な状況であり、長引くデフレ環境から脱却するにはまだ時間を要するものと思われまます。当衣料品小売業界におきましても、円安の進行による商品原価の上昇や、企業間・業態間の競合激化など、今後も厳しい状況が続くと思われまます。

このような状況下、当社は最高の「お客様満足」を提供するために“ファッション”“品質”“接客”の3テーマの更なる追求を行い、顧客拡大を図ってまいります。

具体的には、以下の施策を実施してまいります。

商品の差別化

- ・当社の特徴であるカジュアル衣料の構成比を高めてまいります。なかでもシニア市場への取組みを拡充し、“ウィルクスバッシュフォードプラチナライン”等を強化してまいります。
- ・イタリア高級素材に撥水機能を付けたスーツや超軽量スーツ等進化したクールピズ(ファッション+機能)を開発、更にイタリア製小物雑貨や国産ネクタイ等高付加価値の差別化商品を展開いたします。
- ・検品の強化等によりタカキュー品質基準をより高めてまいります。

店舗業務の効率化

- ・全店にタブレット型端末を導入し、提携クレジットカード申込みの合理化を図り、またお客様へのビジュアルでわかりやすいスタイルオーダーの説明等利便性を高めてまいります。更にディスプレイや売場の画像を本部と双方向で共有し、即時に指導改善することにより、店舗演出力・提案力の底上げを図ってまいります。

CSのレベルアップ

- ・最高の「お客様満足」を提供するために、より上質な接客を目指し、店長・店舗スタッフへの定期的な集合研修を行い、デベロッパーによる接客調査結果を活用するなど、引き続きCSの改善に取組み全体的なレベルを上げてまいります。

その他、円安や中国生産によるコスト上昇に対し、アセアン地域での生産の更なる拡大、商品企画の工夫、在庫コントロールの強化等により商品粗利率への影響を最小限におさえるよう努力いたします。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) ファッショントレンド及びお客様の嗜好の変化などによるリスク

当社の扱う商品は、個人消費の動向、他社との競合に伴う市場変化などの要因に加え、ファッショントレンドの変化やお客様の嗜好の変化による影響を受けやすいため、動向に合った商品の企画と仕入が行われなかった場合、業績に影響を受ける可能性があります。

(2) 天候・災害等によるリスク

当社の扱う商品は、季節毎にマーチャンダイジングを行っており、冷夏、暖冬、台風など天候によって影響を受ける可能性があります。

また、地震、風水害等の自然災害が発生した場合、入居している建物、商品の損害及び店舗の修復に伴う休業等により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 商品取引によるリスク

当社のプライベートブランド商品は、取引先を限定して生産を行っており、生産・企画面で瑕疵があった場合、適正な時期に適量の商品を陳列することができなくなり、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 商品の生産体制について

当社の扱う商品は、中国を中心に、バングラデシュ、ミャンマー、ベトナム、インドネシアなど諸外国で生産しているものが多いため、各国の政情や輸入手続きに問題が発生した場合、商品供給に支障が出て、当社の業績に影響を与える場合があります。

(5) テナント入居している商業施設について

当社がテナント入居している商業施設の集客力が何らかの要因で低下した場合、業績に影響を与える可能性があります。また商業施設側の経営が悪化した場合にも差入れている保証金、敷金の回収が困難になり、業績に影響を与える可能性があります。

(6) 個人情報に関するリスク

当社はクレジットカード会社との提携による顧客管理と、当社独自のメンバーズカード発行による顧客情報を扱っております。これらの個人情報の管理については、社内体制の整備、情報インフラにおけるセキュリティの確保、従業員への教育等の対応を行っております。しかしながら、万一当該情報の漏洩、流出があった場合には、損害賠償の発生、社会的信用の低下などにより業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 税制等改正のリスク

今後消費税が引き上げられた場合、消費が落ち込む等の影響が予想されます。また、多人数のパートタイマーを雇用しているため、社会保険料等が改正された場合、人件費の増加が予想され、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 固定資産の減損損失に関するリスク

固定資産の減損損失判定において、店舗の損益状況の悪化により減損損失を認識した場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 為替相場変動のリスク

当社は、基本的には円建てによる間接貿易のため為替差損益リスクはありませんが、急激な為替変動は商品仕入原価に影響を及ぼし業績に影響を与える可能性があります。

(10) 原材料等のコスト上昇リスク

当社の扱う商品は、中国を中心に、バングラデシュ、ミャンマー、ベトナム、インドネシアなど諸外国で生産しているものが多いため、原材料価格、現地の人件費、運賃等のコストアップによる原価上昇リスクがあります。

5【経営上の重要な契約等】

経営上の重要な契約

平成4年8月 ジャスコ株式会社（現 イオン株式会社）との間に、業務及び資本提携契約を締結しております。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この財務諸表の作成にあたって、採用している重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 財務諸表等 (1) 財務諸表 重要な会計方針」に記載されているとおりであります。

(2) 当事業年度の経営成績の分析

経営成績

「1 業績等の概要 (1) 業績」に記載のとおりであります。

財政状態

資産の部は、前事業年度末に対して15億6千5百万円増加し、130億8千6百万円となりました。主な要因は、流動資産で現金及び預金が6億3千4百万円、商品が3億6千5百万円それぞれ増加し、固定資産で有形固定資産が2億2千5百万円、無形固定資産が2億3千8百万円及び投資その他の資産で繰延税金資産が1億1千4百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

負債の部は、前事業年度末に対して5億1千5百万円増加し、58億7千5百万円となりました。主な要因は、流動負債で支払手形、電子記録債務及び買掛金が1億3千7百万円、未払金が3億4千4百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

純資産の部は、前事業年度末に対して10億4千9百万円増加し、72億1千万円となりました。主な要因は、利益剰余金が10億4千9百万円増加したこと等によるものであります。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(4) 経営戦略の現状と見通し

「3 対処すべき課題」に記載のとおりであります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

(6) 経営者の問題意識と今後の方針について

「3 対処すべき課題」に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

設備については、16店舗の出店を行うとともに、17店舗の改装を行っております。新規出店及びIT投資等も含めて当期設備投資額は、1,005,624千円であります。

なお、当事業年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

事業所別設備状況

平成25年2月28日現在における各事業所の設備、投下資本並びに従業員の配置状況は次のとおりであります。

地域	区分		建物				機械及び装置 (千円)	器具及び備品 (千円)	計 (千円)	従業員数 (人)
	土地									
	面積 (㎡)	簿価 (千円)	売場面積 (㎡)	事務所 その他 (㎡)	合計 (㎡)	簿価 (千円)				
イ) 本社及びその他										
本社 (東京都板橋区)	-	-	-	(1,396.1)	(1,396.1)	8,954	2,059	103,103	114,118	96
物流センター (愛知県名古屋港区)	-	-	-	(6,897.0)	(6,897.0)	3,242	-	2,091	5,333	1
本社及びその他計	-	-	-	(8,293.0)	(8,293.0)	12,196	2,059	105,195	119,452	97
ロ) 店舗										
北海道	-	-	(3,451.8)	-	(3,451.8)	24,537	-	31,136	55,674	30
北海道地区計	-	-	(3,451.8)	-	(3,451.8)	24,537	-	31,136	55,674	30
青森県	-	-	(577.5)	-	(577.5)	481	-	640	1,121	5
岩手県	-	-	(937.2)	-	(937.2)	9,409	-	6,966	16,375	9
宮城県	-	-	(2,494.8)	-	(2,494.8)	18,239	-	22,562	40,802	22
秋田県	-	-	(399.3)	-	(399.3)	2,035	-	1,393	3,428	3
山形県	-	-	(346.5)	-	(346.5)	1,239	-	1,168	2,407	3
福島県	-	-	(207.9)	-	(207.9)	1,166	-	2,971	4,138	2
東北地区計	-	-	(4,963.2)	-	(4,963.2)	32,571	-	35,703	68,274	44
茨城県	-	-	(1,481.7)	-	(1,481.7)	3,590	-	4,269	7,859	11
栃木県	-	-	(1,151.7)	-	(1,151.7)	9,260	-	8,193	17,453	8
群馬県	-	-	(712.8)	-	(712.8)	6,432	-	8,588	15,020	5
埼玉県	-	-	(4,610.1)	-	(4,610.1)	24,205	-	26,804	51,010	42
千葉県	-	-	(4,121.7)	-	(4,121.7)	24,969	-	27,321	52,291	32
東京都	-	-	(4,870.8)	-	(4,870.8)	69,973	-	54,555	124,529	72
神奈川県	-	-	(2,197.8)	-	(2,197.8)	12,469	-	16,225	28,695	22
関東地区計	-	-	(19,146.6)	-	(19,146.6)	150,902	-	145,958	296,860	192
新潟県	-	-	(1,468.5)	-	(1,468.5)	5,194	-	2,748	7,943	13
富山県	-	-	(343.2)	-	(343.2)	768	-	701	1,469	1
石川県	-	-	(534.6)	-	(534.6)	2,183	-	992	3,175	2
福井県	-	-	(316.8)	-	(316.8)	1,479	-	662	2,141	2
山梨県	-	-	(524.7)	-	(524.7)	1,241	-	293	1,535	2
長野県	-	-	(184.8)	-	(184.8)	186	-	205	392	1
岐阜県	-	-	(2,032.8)	-	(2,032.8)	9,500	-	8,585	18,085	17
静岡県	-	-	(2,442.0)	-	(2,442.0)	14,022	-	10,309	24,331	23
愛知県	-	-	(2,913.9)	-	(2,913.9)	18,824	-	16,190	35,014	33
三重県	-	-	(1,240.8)	-	(1,240.8)	11,735	-	14,555	26,290	10
中部地区計	-	-	(12,002.1)	-	(12,002.1)	65,135	-	55,244	120,380	104

地域	土地		建物				機械及び装置 (千円)	器具及び備品 (千円)	計 (千円)	従業員数 (人)
	面積 (㎡)	簿価 (千円)	売場面積 (㎡)	事務所 その他 (㎡)	合計 (㎡)	簿価 (千円)				
滋賀県	-	-	(531.3)	-	(531.3)	0	-	42	42	4
京都府	-	-	(1,069.2)	-	(1,069.2)	1,569	-	367	1,937	13
奈良県	-	-	(676.5)	-	(676.5)	4,003	-	3,374	7,377	6
大阪府	-	-	(2,471.7)	-	(2,471.7)	17,429	-	17,231	34,661	30
兵庫県	-	-	(2,640.0)	-	(2,640.0)	11,636	-	13,477	25,114	23
近畿地区計	-	-	(7,388.7)	-	(7,388.7)	34,638	-	34,494	69,133	76
岡山県	-	-	(194.7)	-	(194.7)	771	-	495	1,266	3
広島県	-	-	(798.6)	-	(798.6)	4,318	-	2,458	6,776	6
鳥取県	-	-	(551.1)	-	(551.1)	2,653	-	1,492	4,145	2
山口県	-	-	(237.6)	-	(237.6)	-	-	524	524	1
中国地区計	-	-	(1,782.0)	-	(1,782.0)	7,743	-	4,970	12,713	12
香川県	-	-	(801.9)	-	(801.9)	3,167	-	2,199	5,366	4
愛媛県	-	-	(501.6)	-	(501.6)	2,414	-	1,909	4,323	3
徳島県	-	-	(353.1)	-	(353.1)	6,219	-	5,284	11,504	4
四国地区計	-	-	(1,656.6)	-	(1,656.6)	11,801	-	9,392	21,194	11
福岡県	-	-	(3,069.0)	-	(3,069.0)	26,142	-	32,842	58,985	24
佐賀県	-	-	(366.3)	-	(366.3)	1,410	-	553	1,963	3
熊本県	-	-	(646.8)	-	(646.8)	1,588	-	1,512	3,100	6
宮崎県	-	-	(293.7)	-	(293.7)	1,056	-	888	1,944	2
鹿児島県	-	-	(277.2)	-	(277.2)	1,636	-	1,232	2,869	4
九州地区計	-	-	(4,653.0)	-	(4,653.0)	31,834	-	37,029	68,863	39
店舗計	-	-	(55,044.0)	-	(55,044.0)	359,164	-	353,930	713,094	508
営業用設備計	-	-	(55,044.0)	(8,293.0)	(63,337.0)	371,361	2,059	459,125	832,546	605
遊休不動産	7,174.0	0	-	-	-	-	-	-	0	-
賃貸不動産	-	-	-	(7,014.0)	(7,014.0)	37,348	-	244	37,593	-
その他設備合計	7,174.0	0	-	(7,014.0)	(7,014.0)	37,348	-	244	37,593	-
総合計	7,174.0	0	(55,044.0)	(15,307.0)	(70,351.0)	408,710	2,059	459,370	870,140	605

(注) 1. 面積欄の()は賃借物件であります。

2. 転貸店舗の主な転貸先は㈱セカンドストリート(現 ㈱ゲオホールディングス)であります。

3. 従業員数は契約社員を含めた就業人員数で表示しております。

4. 従業員数の中には、パートタイマーは含んでおりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

平成25年2月28日現在において計画中の主なものは次のとおりであります。

(1) 設備の新設及び改装

事業所名	所在地	増加売 場面積 (㎡)	必要性	予算金額 (千円)	既支払額 (千円)	今後の所 要資金 (千円)	契約・着工 予定年月	開店・改装 予定年月
TAKA:Q イオンモールつくば	茨城県つくば市	(193.4)	地域需要に 応えるため	27,552	13,743	13,808	平成25年2月	平成25年3月
semant icdesign イオンモールつくば	茨城県つくば市	(152.7)	同上	24,981	10,831	14,149	平成25年2月	平成25年3月
SHIRTS CODE 宇都宮バセオ	栃木県宇都宮市	(50.0)	同上	11,830	-	11,830	平成25年3月	平成25年3月
semant icdesign MARK IS静岡	静岡県静岡市 葵区	(137.8)	同上	22,542	5,530	17,011	平成25年3月	平成25年4月
semant icdesign 神戸ハーバーランドumie	兵庫県神戸市 中央区	(107.0)	同上	23,544	9,729	13,815	平成25年4月	平成25年4月
TAKA:Q イオン新潟青山	新潟県新潟市 西区	(179.8)	同上	20,597	6,528	14,069	平成25年4月	平成25年4月
TAKA:Q イオンモール高知	高知県高知市	(133.1)	同上	25,011	-	25,011	平成25年4月	平成25年4月
SHIRTS CODE 盛岡フェザン	岩手県盛岡市	(54.8)	同上	14,608	-	14,608	平成25年4月	平成25年4月
第65期開店予定店舗	-	-	-	529,335	-	529,335	-	-
第65期改装予定店舗	-	-	-	300,000	-	300,000	-	-
合計	-	-	-	1,000,000	46,363	953,636	-	-

- (注) 1. 予算金額、今後の所要資金には差入保証金、敷金を含んでおります。
2. 今後の所要資金953,636千円は、自己資金により賄う予定であります。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
4. 増加売場面積欄の()は賃貸物件であります。

(2) 設備の除却

経常的な設備の更新のための退店を除き、重要な設備の除却の予定はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	97,800,000
計	97,800,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成25年2月28日)	提出日現在発行数(株) (平成25年5月17日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	24,470,822	24,470,822	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 500株
計	24,470,822	24,470,822	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成17年6月21日 (注)	-	24,470,822	8,284,668	2,000,000	-	-

(注) 平成17年5月19日開催の定時株主総会承認決議に基づく欠損填補による減少であります

(6)【所有者別状況】

平成25年2月28日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数500株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	22	27	84	50	2	4,314	4,499	-
所有株式数 (単元)	-	5,039	546	22,527	1,869	8	18,590	48,579	181,322
所有株式数の 割合(%)	-	10.37	1.12	46.37	3.85	0.02	38.27	100	-

(注) 自己株式99,773株は「個人その他」に199単元及び「単元未満株式の状況」に273株含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成25年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
イオン株式会社	千葉県千葉市美浜区中瀬1丁目5-1	80,980	33.09
株式会社エムツウ	東京都港区西麻布4丁目17-4	25,000	10.21
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	7,430	3.03
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2-10	5,250	2.14
タカキュー取引先持株会	東京都板橋区板橋3丁目9-7	4,927	2.01
一般財団法人高久国際奨学財団	東京都港区西麻布4丁目17-4	2,500	1.02
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	2,200	0.89
タカキュー社員持株会	東京都板橋区板橋3丁目9-7	1,825	0.74
高久 真佐子	東京都港区	1,655	0.67
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口1)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,515	0.61
計	-	133,282	54.46

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 99,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,190,000	48,380	-
単元未満株式	普通株式 181,322	-	-
発行済株式総数	24,470,822	-	-
総株主の議決権	-	48,380	-

【自己株式等】

平成25年2月28日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社タカキュー	東京都板橋区 板橋3丁目9番7号	99,500	-	99,500	0.41
計	-	99,500	-	99,500	0.41

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	2,778	718
当期間における取得自己株式	991	446

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	-	-	-	-
保有自己株式数	99,773	-	100,764	-

(注) 1. 当期間における処理自己株式には、平成25年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式には、平成25年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、経営基盤の強化や事業展開への備えなどに配慮しつつ、株主へは業績に応じた配当を行うことを基本的な配当政策と考えております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき当期は1株当たり7円の配当(うち中間配当0円)を実施することを決定しました。この結果、当事業年度の配当性向は15.2%となりました。

内部留保資金につきましては、今後の店舗新設、改装等の店舗に対する設備投資資金及び情報インフラ整備に係る費用に活用し、企業価値の増大を図ります。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年8月31日を基準日として中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成25年5月17日 定時株主総会決議	170,597	7

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期
決算年月	平成21年2月	平成22年2月	平成23年2月	平成24年2月	平成25年2月
最高(円)	234	215	189	201	400
最低(円)	110	112	130	81	138

(注) 上記の株価については、東京証券取引所市場第一部における株価によっております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年9月	10月	11月	12月	平成25年1月	2月
最高(円)	381	282	334	337	322	350
最低(円)	283	224	248	293	296	298

(注) 上記の株価については、東京証券取引所市場第一部における株価によっております。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役会長 (代表取締役)		白井 一秀	昭和22年7月26日生	昭和45年3月 当社入社 昭和61年2月 人事部長 平成2年5月 株式会社ムービン取締役管理部長 平成3年5月 株式会社メルス代表取締役社長 平成4年5月 当社取締役 平成7年3月 第一営業部長 平成7年5月 常務取締役 平成8年3月 TOWN営業統括部第一営業部長 平成9年3月 スペシャルティストア企画プロジェクトチーム担当 平成10年3月 取締役営商本部東日本営業部長 平成11年7月 営商本部店舗開発部長 平成12年2月 代表取締役社長 平成21年2月 営商本部長 平成21年8月 営商本部商品管理部長 平成24年9月 営商本部第三事業部長兼第三商品部長 平成25年3月 イオン株式会社専門店事業最高経営責任者(現任) 平成25年4月 代表取締役会長(現任)	(注)3	852
取締役社長 (代表取締役)		木内 守	昭和27年3月11日生	昭和50年4月 株式会社第一勧業銀行(現株式会社みずほ銀行)入行 平成9年4月 同行秋田支店支店長 平成10年12月 同行審査第一部審査役 平成12年12月 同行八王子支店支店長 平成15年3月 当社顧問 平成15年5月 専務取締役管理本部長 平成25年4月 代表取締役社長(現任)	(注)3	52
取締役	第一事業部長 兼 第一商品部長	大森 尚昭	昭和36年9月27日生	昭和55年12月 当社入社 平成10年3月 西日本営業部長 平成12年2月 営商本部ビジネス事業部長 平成12年5月 取締役(現任) 平成15年2月 営商本部タカキュー事業部長 平成15年6月 営商本部タカキュー事業部長兼ムービン事業部長 平成16年2月 営商本部長兼営商企画部長兼店舗開発部長 平成18年2月 営商本部長 平成18年5月 常務取締役 平成21年2月 営商本部第一統括部長 平成22年2月 第一統括商品部長 平成23年2月 営商本部第一事業部長兼第一商品部長 平成25年4月 第一事業部長兼第一商品部長(現任)	(注)3	212
取締役	経理部長	佐藤 立育	昭和26年2月25日生	昭和49年4月 株式会社東海銀行(現株式会社三菱東京UFJ銀行)入行 昭和61年4月 当社入社 平成9年9月 管理本部経理部長 平成13年5月 取締役(現任) 平成14年8月 管理本部経理総務部長 平成16年2月 管理本部経理部長 平成25年4月 経理部長(現任)	(注)3	104

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役	第二事業部長	林 宏夫	昭和35年3月23日生	昭和57年4月 当社入社 平成6年5月 業務企画部長 平成10年3月 システム部長 平成12年5月 経営企画部長 平成16年2月 管理本部人事部長 平成18年2月 営商本部商品管理部長 平成21年2月 管理本部人事総務部長 平成22年5月 取締役(現任) 平成25年2月 第二事業部長(現任)	(注)3	201
取締役	店舗開発部長	小椋 徳久	昭和35年4月16日生	昭和61年8月 当社入社 平成10年3月 大型店営業部長 平成19年2月 管理本部人事総務部長 平成21年2月 営商本部第二統括部長 平成25年2月 管理本部店舗開発部長 平成25年4月 店舗開発部長(現任) 平成25年5月 取締役(現任)	(注)5	174
取締役		木村 保	昭和24年8月10日生	昭和47年4月 ジャスコ株式会社(現イオン株式会社)入社 昭和57年9月 同社衣料商品企画本部紳士商品部長 平成15年5月 株式会社ブルーグラス(現株式会社コックス)代表取締役社長 平成22年8月 イオン株式会社専門店事業最高経営責任者付 平成24年3月 同社サービス・専門店・電子マネー事業最高経営責任者付 平成24年5月 当社取締役(現任) 平成25年3月 イオン株式会社専門店事業最高経営責任者付専門店事業顧問(現任)	(注)3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
監査役 (常勤)		近江 和昌	昭和26年10月2日生	昭和51年3月 当社入社 平成6年8月 監査室長 平成12年2月 テイエムエムサービス株式会社業務サービス部長 平成12年8月 当社経理部次長 平成13年5月 常勤監査役(現任)	(注)4	266
監査役		寺西 昭	昭和18年8月14日生	昭和48年4月 弁護士登録(第一東京弁護士会) 昭和48年4月 篠原法律会計事務所に入所 昭和53年4月 寺西法律事務所開設 平成5年12月 事務所名をコモンズ総合法律事務所と改称 平成12年12月 株式会社東陽テクニカ社外監査役(現任) 平成14年5月 当社監査役(現任) 平成23年6月 アルコニックス株式会社社外監査役(現任)	(注)6	113
監査役		公文 敬	昭和24年9月23日生	昭和48年4月 株式会社第一勧業銀行(現株式会社みずほ銀行)入行 平成15年4月 同行調査部部長 平成16年10月 みずほ総合研究所株式会社調査本部上席理事 平成21年5月 当社監査役(現任) 平成21年6月 共同印刷株式会社社外監査役(現任)	(注)6	26
監査役		草柳 廣	昭和40年9月7日生	昭和63年4月 扇屋ジャスコ株式会社(現イオン株式会社)入社 平成12年3月 ジャスコ株式会社財務部資金管理グループ 平成19年9月 イオン株式会社財務部財務グループマネージャー(現任) 平成25年5月 当社監査役(現任)	(注)6	-
計						2,002

- (注) 1. 取締役木村 保は会社法第2条第15号に定める「社外取締役」であります。
2. 監査役寺西 昭、公文 敬、草柳 廣は会社法第2条第16号に定める「社外監査役」であります。
3. 平成24年5月18日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
4. 平成24年5月18日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 平成25年5月17日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
6. 平成25年5月17日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業価値の増大と、持続的な成長を目指すため、株主その他のステークホルダー（従業員、消費者、取引先、地域社会等）に対する責任を誠実に果たすことが必要であると考えております。またその実現のためには、内部統制システム及びリスク管理体制の徹底を図ること、株主、投資家への正確かつ迅速なディスクロージャーに努め、透明で質の高い経営の実現に取り組むことが重要であると考えております。

企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要

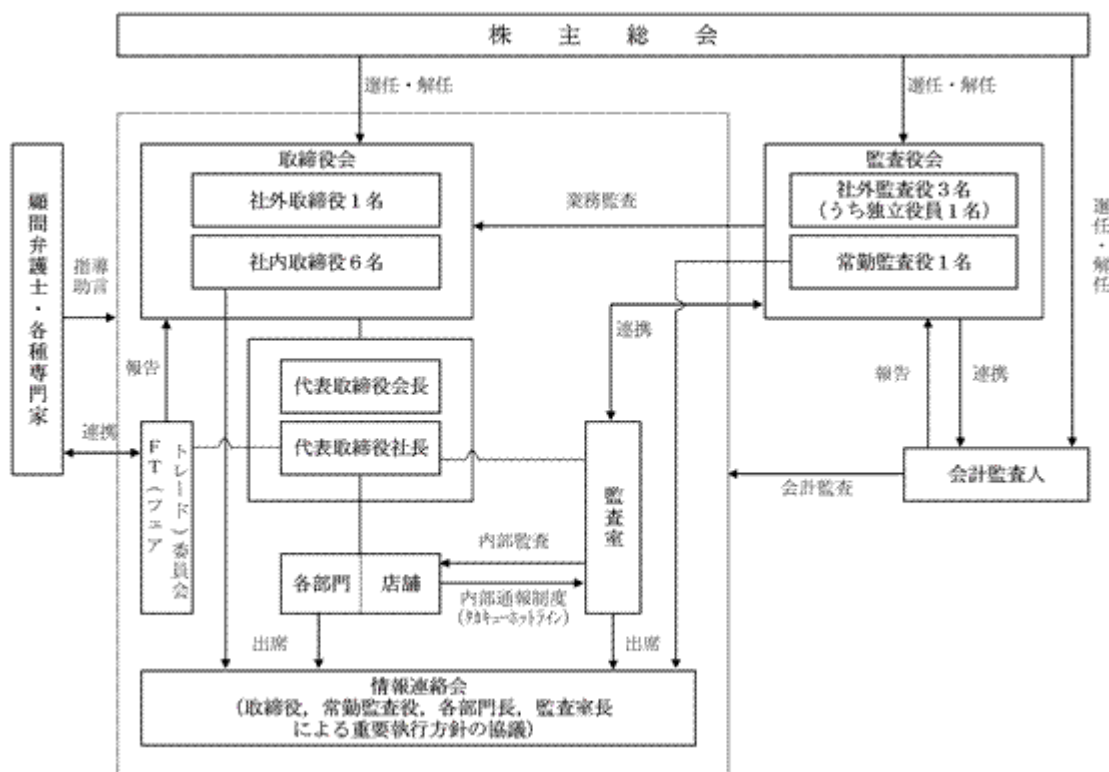
当社は、迅速な意思決定によるスピード経営、事業規模及びこれらに対する監査機能の適正性等を総合的に判断し、監査役制度を採用しており、取締役会及び監査役会により業務執行の監督及び監査を行っております。

取締役会は社内取締役6名及び社外取締役1名で構成され、毎月1回の定例開催に加え、必要に応じて臨時に開催し、経営に関する重要な事項等の意思決定及び業務執行の監督を行っております。また重要執行方針を協議する会議体として、取締役に加えて各部門長も出席する情報連絡会を原則月1回開催しております。

監査役会は常勤監査役1名及び社外監査役3名で構成され、各監査役は監査役会が定めた監査の方針、監査計画、業務分担等に従い、取締役会及びその他の重要な会議に出席し、意見を述べるなど、取締役の業務執行が適正かどうかの監査を行っております。また内部監査部門及び会計監査人と情報交換、意見交換を行うなど連携を密にして、監査の実効性の向上に努めております。

FT（フェアトレード）委員会は経営企画部を事務局とし、独占禁止法や下請法の法令遵守、公正、透明、適正な取引の整備、教育及び問題点の把握に努め、重要な問題を審議し、結果を取締役に報告しております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の概要は次のとおりであります。



ロ. その他の企業統治に関する事項

1. 内部統制システムの整備の状況

内部統制システムは、業務の適法性と効率性を確保するための経営管理システムであり、インフラと管理手続きの整備をし、総合的に機能することが必要と考えます。また内部統制のシステム構築の基本方針は、以下のとおりであります。

- ・取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

コンプライアンス体制に係る諸規程を、取締役及び使用人が法令・定款及び社会規範を遵守した行動をとるための行動規範とする。また、その徹底を図るため、経営企画部において、コンプライアンスの取組みを横断的に統括することとし、同部を中心に取締役及び使用人教育等を行う。

監査室は同部と連携の上、コンプライアンスの状況を監査する。これらの活動は定期的に取り締役会及び監査役会に報告されるものとする。法令上疑義のある行為等について、使用人が情報提供を行う手段として、内部通報制度を活用する。

さらに、当社は市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力に対しては、毅然とした態度で臨み、また不当な要求は断固として拒絶する。

- ・取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

文書管理規程に従い、取締役の職務執行に係る情報を文書又は電磁的媒体（以下文書等という。）に記録し、保存する。取締役及び監査役は、文書管理規程により、常時これらの文書等を閲覧できるものとする。

- ・損失の危険の管理に関する規程その他の体制

会社の損失の危機（財務、法務、環境、災害等のリスク）に関しそれぞれ担当する部署にて規則・ガイドラインの制定、マニュアルの作成・配布等を行うものとする。また、組織横断的リスク状況の監視及び全社的対応は経営企画部が行うものとする。

新たに発生したリスクについては、取締役会において速やかに対応責任者となる取締役を定める。

- ・取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会は、取締役及び使用人が共有する全社的な目標を定める。各取締役は、その目標達成のための各部門の具体的目標及び会社の権限・意思決定ルールに基づく効率的な施策を定める。取締役会は、各部門の担当取締役から、その目標及び施策の進捗状況を報告させ、改善を促すことで全社的な業務の効率化を図るものとする。

- ・当社企業グループにおける業務の適正を確保するための体制

当社及びグループ各社毎の事業に関して、責任を負う取締役を任命し、法令順守、リスク管理体制を構築する権限と責任を付与、本社経営企画部はこれらを横断的に推進し管理する。

- ・監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項並びにその使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役は、監査室所属の使用人に監査業務に必要な事項を命令することができるものとし、その命令を受けた使用人は、その命令に関して、取締役の指揮命令は受けないものとする。

- ・取締役及び使用人が監査役に報告するための体制、その他の監査役への報告に関する体制

取締役又は使用人は、監査役会に対して法定の事項に加え、当社及び当社グループに重大な影響を及ぼす事項、内部監査の実施状況、内部通報制度による通報状況及びその内容を、速やかに報告する体制を整備する。報告の方法については、取締役と監査役会との協議により決定する。

- ・その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役会と代表取締役は、定期的な意見交換会を設けるものとする。

監査役会は、監査室及び会計監査人と緊密な連携を保ちながら、特に専門性の高い法務・会計事項については、その専門家に相談できる機会を保障されるものとする。

2. リスク管理体制の整備の状況

リスク管理体制については、顧問弁護士ならびに各種専門家から、法務、税務等に関する指導、助言をいただける体制を整えております。また、内部通報制度（タカキューホットライン）により法令違反等の早期発見と風通しのよい社内風土づくりを行っております。

個人情報保護については、個人情報取扱事業者としての社内体制整備、情報インフラにおけるセキュリティの確保及び従業員への教育等の対応を行い、個人情報の漏洩、流出の対策を講じております。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査については、社長直轄の監査室を設置しており、専任2名と常勤監査役が連携を取りながら業務が法令、定款及び各種社内規程に従って適切かつ有効に運用されているかを調査し、社長に報告するとともに適切な指導を行い、会社の財産の保全及び経営効率の向上に努めております。

また、監査役は常勤監査役が本社各部、店舗及び子会社における業務状況を視察及び担当取締役からの報告等により把握するとともに会計監査人と連携、顧問弁護士等各種専門家の助言のもと、業務執行の適法性、妥当性を監査しております。

会計監査の状況

会計監査の状況につきましては、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査についての監査契約を有限責任監査法人トーマツと締結しており、必要に応じて適宜監査が実施されております。なお、同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員との間には、特別な利害関係はありません。会計監査業務を執行した公認会計士は城戸和弘、郷右近隆也の2名であり、ともに有限責任監査法人トーマツに所属しております。また会計監査業務に係る補助者は、有限責任監査法人トーマツの監査計画に基づき、公認会計士7名、その他4名であります。

社外取締役及び社外監査役

当社は、社外取締役1名、社外監査役3名を選任しております。

当社においては社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する特段の基準及び方針は定めておりませんが、選任にあたっては東京証券取引所における独立役員の独立性に関する判断基準を参考にしております。

社外取締役の木村 保は、イオン株式会社の専門店事業最高経営責任者付専門店事業顧問であり、企業経営等に豊富な経験、実績、見識を有していることから、有用な意見を当社の経営に反映させるため選任いたしました。

社外監査役の寺西 昭は、弁護士の資格を有する法律専門家の視点から業務執行の適法性、妥当性等の経営監視機能の強化を図るため選任いたしました。また、株式会社東京証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。

社外監査役の公文 敬は、金融機関にて要職を歴任、専門的な知識、豊富な経験により監査体制強化を図るため選任いたしました。

社外監査役の草柳 廣は、イオン株式会社の財務部財務グループマネージャーであり、豊富な経験、実績、見識を有し、経営に資するところが大きいと判断し選任いたしました。

なお、イオン株式会社は当社の株式を33.09%保有しており、同社の子会社と店舗賃貸借契約に基づく取引関係にありますが、この取引は定型的な取引であり、社外取締役、社外監査役個人が直接利害関係を有するものではありません。

社外監査役の寺西 昭は当社株式を11,321株、同公文 敬は当社株式を2,608株を保有しておりますが、当社との人的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

また、社外取締役の木村 保、社外監査役の草柳 廣と当社との人的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる 役員の人員 (人)
		基本報酬	賞与	
取締役 (社外取締役を除く)	88,860	66,860	22,000	7
監査役 (社外監査役を除く)	13,940	11,940	2,000	1
社外監査役	7,600	7,200	400	2

(注) 使用人兼務取締役に対する使用人分給与は含まれておりません。なお、使用人兼務取締役に対する使用人分給与として重要なものはありません。

ロ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役の報酬等は平成元年5月25日開催の第40回定時株主総会決議に基づく年額400百万円以内、監査役の報酬等は平成元年5月25日開催の第40回定時株主総会決議に基づく年額50百万円以内を限度とし、取締役においては取締役会での協議のうえ決定しており、監査役については監査役の協議により決定しております。

株式の保有状況

該当事項はありません。

その他

イ．取締役の定数

当社の取締役は11名以内とする旨定款に定めております。

ロ．取締役選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

ハ．中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年8月31日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能にするためであります。

ニ．自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

ホ．株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
26,350	-	26,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査報酬の決定方針としましては、監査日数・業務の内容等を勘案し、監査役会の同意のもと適切に決定しております。

第5【経理の状況】

1．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第64期（平成24年3月1日から平成25年2月28日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3．連結財務諸表について

「連結財務諸表の用語様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表は作成しておりません。

4．財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等に的確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、情報を取得するとともに、監査法人および各種団体が主催するセミナーへの参加、専門誌等から情報収集を行っております。

1【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,952,920	3,587,804
売掛金	1,270,456	1,261,714
商品	2,262,879	2,628,097
貯蔵品	47,377	80,655
前渡金	1,470	688
前払費用	145,712	158,562
繰延税金資産	126,523	155,736
その他	59,375	70,444
流動資産合計	6,866,717	7,943,705
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,917,954	1,963,112
減価償却累計額	1,591,810	1,591,751
建物(純額)	326,144	371,361
機械及び装置	14,668	14,668
減価償却累計額	11,464	12,608
機械及び装置(純額)	3,203	2,059
器具及び備品	2,028,320	2,206,003
減価償却累計額	1,742,265	1,746,878
器具及び備品(純額)	286,055	459,125
土地	0	0
建設仮勘定	-	8,041
有形固定資産合計	615,403	840,588
無形固定資産		
電話加入権	9,155	9,155
ソフトウェア	28,053	255,104
ソフトウェア仮勘定	12,400	23,981
無形固定資産合計	49,609	288,242
投資その他の資産		
関係会社株式	203,492	205,271
出資金	1,975	1,975
破産更生債権等	158,191	141,559
長期前払費用	56,624	70,513
賃貸不動産	926,718	726,902
減価償却累計額	922,902	689,309
賃貸不動産(純額)	3,816	37,593
差入保証金	416,622	333,429
敷金	3,420,158	3,258,518
繰延税金資産	84,623	198,753
その他	6,707	6,707
貸倒引当金	362,941	240,309
投資その他の資産合計	3,989,270	4,014,013
固定資産合計	4,654,283	5,142,843
資産合計	11,521,000	13,086,549

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	904,936	187,209
電子記録債務	1,344,559	2,017,246
買掛金	719,244	902,017
1年内返済予定の長期借入金	160,000	-
未払金	723,277	1,068,151
未払費用	37,711	47,603
未払消費税等	54,788	50,210
未払法人税等	477,397	546,480
前受金	35,810	30,176
預り金	29,015	39,914
前受収益	35,681	33,161
賞与引当金	100,955	176,204
災害損失引当金	500	-
設備関係支払手形	37,415	104,754
資産除去債務	10,543	8,571
その他	72	75
流動負債合計	4,671,909	5,211,779
固定負債		
長期預り保証金	156,237	137,137
退職給付引当金	20,189	20,189
資産除去債務	511,979	506,863
固定負債合計	688,405	664,190
負債合計	5,360,315	5,875,969
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000,000	2,000,000
資本剰余金		
その他資本剰余金	568,428	568,428
資本剰余金合計	568,428	568,428
利益剰余金		
利益準備金	500,000	500,000
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	3,088,521	4,137,989
利益剰余金合計	3,588,521	4,637,989
自己株式	23,990	24,708
株主資本合計	6,132,960	7,181,708
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	27,725	28,870
評価・換算差額等合計	27,725	28,870
純資産合計	6,160,685	7,210,579
負債純資産合計	11,521,000	13,086,549

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	当事業年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)
売上高	22,846,039	25,038,170
売上原価		
商品期首たな卸高	2,267,868	2,262,879
当期商品仕入高	9,097,484	10,152,438
合計	11,365,352	12,415,318
他勘定振替高	₁ 48,543	₁ 2,020
商品期末たな卸高	2,262,879	2,628,097
商品売上原価	₂ 9,053,929	₂ 9,785,200
売上総利益	13,792,110	15,252,970
販売費及び一般管理費		
販売手数料	286,308	327,869
広告宣伝費	601,425	718,439
役員報酬	82,069	86,000
役員賞与	6,000	24,400
給料及び手当	3,960,185	4,069,150
賞与	258,925	355,963
賞与引当金繰入額	100,955	176,204
福利厚生費	491,529	542,889
工業所有権使用料	2,435	-
減価償却費	356,772	351,461
賃借料	3,533,972	3,804,103
店舗管理費	803,853	856,840
業務委託費	413,109	438,737
その他	1,838,859	2,045,858
販売費及び一般管理費合計	12,736,402	13,797,918
営業利益	1,055,707	1,455,052
営業外収益		
受取利息	1,777	1,879
受取配当金	4,717	6,730
不動産賃貸料	₃ 371,052	₃ 368,034
手数料収入	89,016	94,762
貸倒引当金戻入額	-	122,632
その他	28,282	30,248
営業外収益合計	494,845	624,287
営業外費用		
支払利息	6,574	1,246
不動産賃貸費用	273,073	263,887
固定資産除却損	₄ 8,049	₄ 35,266
貸倒引当金繰入額	586	-
その他	28,495	20,547
営業外費用合計	316,779	320,947
経常利益	1,233,774	1,758,392

	前事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	当事業年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	43,417	-
災害損失引当金戻入額	2,985	-
店舗閉鎖損失引当金戻入額	8,022	-
特別利益合計	54,426	-
特別損失		
固定資産除却損	7,444	-
減損損失	5 87,336	5 26,552
災害による損失	6 117,424	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	355,918	-
特別損失合計	568,123	26,552
税引前当期純利益	720,076	1,731,839
法人税、住民税及び事業税	509,562	753,228
法人税等調整額	73,754	143,977
法人税等合計	583,317	609,250
当期純利益	136,759	1,122,589

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	当事業年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,000,000	2,000,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,000,000	2,000,000
資本剰余金		
その他資本剰余金		
当期首残高	568,428	568,428
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	568,428	568,428
資本剰余金合計		
当期首残高	568,428	568,428
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	568,428	568,428
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	500,000	500,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	500,000	500,000
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	3,049,262	3,088,521
当期変動額		
剰余金の配当	97,500	73,121
当期純利益	136,759	1,122,589
当期変動額合計	39,259	1,049,467
当期末残高	3,088,521	4,137,989
利益剰余金合計		
当期首残高	3,549,262	3,588,521
当期変動額		
剰余金の配当	97,500	73,121
当期純利益	136,759	1,122,589
当期変動額合計	39,259	1,049,467
当期末残高	3,588,521	4,637,989
自己株式		
当期首残高	23,815	23,990
当期変動額		
自己株式の取得	174	718
当期変動額合計	174	718
当期末残高	23,990	24,708

	前事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	当事業年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)
株主資本合計		
当期首残高	6,093,875	6,132,960
当期変動額		
剰余金の配当	97,500	73,121
当期純利益	136,759	1,122,589
自己株式の取得	174	718
当期変動額合計	39,084	1,048,748
当期末残高	6,132,960	7,181,708
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	25,420	27,725
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,305	1,144
当期変動額合計	2,305	1,144
当期末残高	27,725	28,870
評価・換算差額等合計		
当期首残高	25,420	27,725
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,305	1,144
当期変動額合計	2,305	1,144
当期末残高	27,725	28,870
純資産合計		
当期首残高	6,119,296	6,160,685
当期変動額		
剰余金の配当	97,500	73,121
当期純利益	136,759	1,122,589
自己株式の取得	174	718
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,305	1,144
当期変動額合計	41,389	1,049,893
当期末残高	6,160,685	7,210,579

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	当事業年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	720,076	1,731,839
減価償却費	358,558	356,230
減損損失	87,336	26,552
災害損失	116,924	-
貸倒引当金の増減額（は減少）	42,830	122,632
賞与引当金の増減額（は減少）	815	75,248
店舗閉鎖損失引当金の増減額（は減少）	16,935	-
災害損失引当金の増減額（は減少）	500	500
有形固定資産除却損	15,493	35,266
受取利息及び受取配当金	6,494	8,609
支払利息	6,574	1,246
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	355,918	-
売上債権の増減額（は増加）	88,160	8,742
たな卸資産の増減額（は増加）	46,840	398,495
仕入債務の増減額（は減少）	298,285	137,733
未払消費税等の増減額（は減少）	33,757	4,577
その他	143,881	136,073
小計	1,340,290	1,974,120
法人税等の支払額	463,560	657,844
災害損失の支払額	63,708	180
営業活動によるキャッシュ・フロー	813,021	1,316,095
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	349,552	298,349
無形固定資産の取得による支出	18,370	265,368
無形固定資産の売却による収入	144	-
定期預金の預入による支出	-	1,000,000
貸付けによる支出	6,400	-
貸付金の回収による収入	6,360	40
出資金の回収による収入	80	-
敷金及び保証金の差入による支出	270,338	116,123
敷金及び保証金の回収による収入	320,789	333,763
資産除去債務の履行による支出	36,334	54,441
その他の資産取得による支出	45,629	34,737
長期預り保証金の返還による支出	1,550	20,900
長期預り保証金の受入による収入	-	1,800
利息及び配当金の受取額	7,042	8,672
投資活動によるキャッシュ・フロー	393,758	1,445,644

	前事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	当事業年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	200,000	200,000
短期借入金の返済による支出	200,000	200,000
長期借入金の返済による支出	353,445	160,000
自己株式の増減額（ は増加）	174	718
利息の支払額	6,817	1,552
配当金の支払額	97,390	73,295
財務活動によるキャッシュ・フロー	457,827	235,566
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	38,564	365,115
現金及び現金同等物の期首残高	2,991,485	2,952,920
現金及び現金同等物の期末残高	1 2,952,920	1 2,587,804

【重要な会計方針】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品

個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法によっております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。

主要な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3年～18年
器具及び備品	3年～8年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) 長期前払費用

均等償却によっております。

(4) 賃貸不動産

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。

主要な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	6年～30年
器具及び備品	3年～10年

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、平成14年2月1日に改訂した退職金規程により算定した当事業年度末における退職給付債務に基づき計上しております。

当社は、従来採用していた適格退職年金制度を平成14年1月31日に廃止し、その時点における要支給額を将来の退職時に支払うこととして退職金規程を平成14年2月1日に改訂いたしました。このため、廃止日時点の要支給額を基に退職給付債務を算定しております。なお、退職金規程改訂日以後の勤務に係る報酬は、毎月の給与報酬により精算する方法を採用しております。

(4) 店舗閉鎖損失引当金

店舗閉鎖に伴い発生する損失負担に備えるため、店舗閉鎖関連損失見込額を計上しております。

(5) 災害損失引当金

東日本大震災により被害を受けた建物等の有形固定資産の復旧等に係る原状回復費等に要する支出等に備えるため、当事業年度末における当該損失見積額を計上しております。

5. ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。また、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ取引

ヘッジ対象 変動金利支払の借入金

ヘッジ方針

当社は、ヘッジ対象の範囲内で借入金の金利変動リスクをヘッジする手段として金利スワップのみを利用することとしております。

ヘッジ有効性の評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

7. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

【表示方法の変更】

(損益計算書)

前事業年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「固定資産除却損」は、営業外費用の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた36,545千円は、「固定資産除却損」8,049千円、「その他」28,495千円として組み替えております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

なお、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)に基づき、当事業年度の「貸倒引当金戻入額」は、「営業外収益」に計上しておりますが、前事業年度については遡及処理を行っておりません。

(賞与支給対象期間の変更)

当社は給与規程の改定を行い、5月1日から10月31日まで及び11月1日から4月30日までの支給対象期間を3月1日から8月31日まで及び9月1日から2月末日までに変更いたしました。

これにより、当事業年度の営業利益、経常利益及び当期純利益は66,577千円それぞれ減少しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1. 関係会社に対する資産、負債は以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
流動資産(その他)	22,821千円	22,965千円
未払金	17,159	15,975
前受収益	997	1,680
長期預り保証金	1,900	1,800

(損益計算書関係)

1. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

前事業年度(自平成23年3月1日至平成24年2月29日)

販売費及び一般管理費振替高 798千円

(主なものはお客様の試着用であります)

営業外費用振替高 282

(主なものは外注委託先の修理ミスによる商品の処分
ありますが、同費用については同委託先に請求し回収
しているため、相殺して表示しております。)

特別損失振替高 47,462

(東日本大震災により被災した商品の災害による損失等
への振替額であります。)

計 48,543千円

当事業年度(自平成24年3月1日至平成25年2月28日)

販売費及び一般管理費振替高 1,550千円

(主なものはお客様の試着用であります)

営業外費用振替高 470

(主なものは外注委託先の修理ミスによる商品の処分
ありますが、同費用については同委託先に請求し回収
しているため、相殺して表示しております。)

計 2,020千円

2. 商品期末たな卸高は収益性の低下に基づく簿価切下後の金額であり、商品売上原価には以下の項目が含まれております。

	前事業年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)	当事業年度 (自平成24年3月1日 至平成25年2月28日)
正味売却価額が取得原価を下回ったことによる評価損金額	17,844千円	17,501千円
品質の低下による商品廃棄の金額	12,789	13,218
計	30,633	30,720

3. 営業外収益には関係会社との取引により発生した収益が含まれており、その内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)	当事業年度 (自平成24年3月1日 至平成25年2月28日)
不動産賃貸料	2,280千円	不動産賃貸料 6,840千円

4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
建物	2,601千円	18,345千円
器具及び備品	5,448	15,257
賃貸不動産	-	1,663
計	8,049	35,266

5. 固定資産の減損損失

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

前事業年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

(単位:千円)

場所	用途	種類	減損損失
営業店舗 (m.f.editorialイオンモール苫小牧店他58営業店舗)	店舗設備	建物、器具及び備品等	87,336
計			87,336

当社は、資産のグルーピングを営業店舗・賃貸店舗については店舗毎、保養所等については物件毎としております。このうち営業店舗・賃貸店舗については、営業損益又は賃貸損益が継続して損失となる店舗を、それぞれの帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失(87,336千円)として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物53,623千円、器具及び備品28,659千円、長期前払費用5,053千円であります。

なお、営業店舗及び賃貸店舗に係る資産の回収可能額は、主に使用価値により測定し、割引率は5%を用いております。

当事業年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

(単位:千円)

場所	用途	種類	減損損失
営業店舗 (semanticdesignイオンモール福津店他13営業店舗)	店舗設備	建物、器具及び備品等	26,552
計			26,552

当社は、資産のグルーピングを営業店舗・賃貸店舗については店舗毎、保養所等については物件毎としております。このうち営業店舗・賃貸店舗については、営業損益又は賃貸損益が継続して損失となる店舗を、それぞれの帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失(26,552千円)として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物11,732千円、器具及び備品11,766千円、長期前払費用3,053千円であります。

なお、営業店舗及び賃貸店舗に係る資産の回収可能額は、主に使用価値により測定し、割引率は5%を用いております。

6. 災害による損失の内訳

前事業年度(自平成23年3月1日至平成24年2月29日)

東日本大震災による災害損失(うち災害損失引当金繰入額500千円)は次のとおりです。

商品の廃棄等	33,191千円
商品の寄付	14,214
固定資産の原状回復費用等	55,221
その他	14,796
合計	117,424

当事業年度(自平成24年3月1日至平成25年2月28日)

該当事項はありません。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成23年3月1日至平成24年2月29日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	24,470,822	-	-	24,470,822
合計	24,470,822	-	-	24,470,822
自己株式				
普通株式(注)	95,750	1,245	-	96,995
合計	95,750	1,245	-	96,995

(注) 普通株式の自己株式の増加1,245株は単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当する事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月20日 定時株主総会	普通株式	97,500	4	平成23年2月28日	平成23年5月23日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年5月18日 定時株主総会	普通株式	73,121	利益剰余金	3	平成24年2月29日	平成24年5月21日

当事業年度（自平成24年3月1日至平成25年2月28日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	24,470,822	-	-	24,470,822
合計	24,470,822	-	-	24,470,822
自己株式				
普通株式（注）	96,995	2,778	-	99,773
合計	96,995	2,778	-	99,773

（注）普通株式の自己株式の増加2,778株は单元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当する事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年5月18日 定時株主総会	普通株式	73,121	3	平成24年2月29日	平成24年5月21日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年5月17日 定時株主総会	普通株式	170,597	利益剰余金	7	平成25年2月28日	平成25年5月20日

（キャッシュ・フロー計算書関係）

1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 （自平成23年3月1日 至平成24年2月29日）	当事業年度 （自平成24年3月1日 至平成25年2月28日）
現金及び預金勘定	2,952,920千円	3,587,804千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-	1,000,000
現金及び現金同等物	2,952,920	2,587,804

2. 重要な非資金取引の内容

新たに計上した重要な資産除去債務の額

	前事業年度 （自平成23年3月1日 至平成24年2月29日）	当事業年度 （自平成24年3月1日 至平成25年2月28日）
重要な資産除去債務の額	522,522千円	40,535千円

(リース取引関係)

1. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
1年内	113,328	279,466
1年超	102,514	287,101
合計	215,843	566,567

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入)を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、店舗出店先への売上預け金及びクレジットカード売上に係るものであり、相手先の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、相手先の信用状況を定期的に把握し、取引先ごとの期日管理を行っております。

関係会社株式について、時価のあるものは業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価値の変動リスクに晒されていますが、定期的に把握された時価が取締役に報告されています。また時価のないものは、非上場の子会社株式であります。

差入保証金及び敷金は、建物賃貸借契約等に係るものであり、差入先の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、担当部署が貸主ごとの信用状況を随時把握する体制としております。

営業債務である支払手形、電子記録債務、買掛金及び未払金は、すべて1年以内の支払期日であります。長期預り保証金は、貸借人より預託されたものであります。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、含まれておりません（（注）2.を参照ください）。

前事業年度（平成24年2月29日）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	2,952,920	2,952,920	-
(2)売掛金	1,270,456	1,270,456	-
(3)関係会社株式	183,592	183,592	-
(4)破産更生債権等 貸倒引当金	158,191 158,191		
	-	-	-
(5)差入保証金 貸倒引当金	416,622 106,358		
	310,264	310,115	148
(6)敷金 貸倒引当金	3,420,158 98,391		
	3,321,766	3,196,230	125,535
資産計	8,039,001	7,913,316	125,684
(1)支払手形	904,936	904,936	-
(2)電子記録債務	1,344,559	1,344,559	-
(3)買掛金	719,244	719,244	-
(4)未払金	760,989	760,989	-
(5)長期預り保証金	156,237	150,002	6,235
負債計	3,885,966	3,879,731	6,235
デリバティブ取引	-	-	-

破産更生債権等、差入保証金、敷金に対応する貸倒引当金を控除しております。

（注）1. 金融商品の時価の算定方法並びに関係会社株式及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1)現金及び預金、(2)売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)関係会社株式

関係会社株式の時価については、取引所の価格によっております。

(4)破産更生債権等

回収見込額等に基づいて貸倒引当金を算定しており、時価は貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似していることから、当該価額をもって時価としております。

(5)差入保証金、(6)敷金

将来キャッシュ・フローを、国債の利回りで割り引いた現在価値から、貸倒引当金を控除して算定しております。

負債

(1)支払手形、(2)電子記録債務、(3)買掛金、(4)未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5)長期預り保証金

将来キャッシュ・フローを、国債の利回りで割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項（デリバティブ取引関係）をご参照ください。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

非上場株式（貸借対照表計上額19,900千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)関係会社株式」には含めておりません。

当事業年度（平成25年2月28日）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	3,587,804	3,587,804	-
(2)売掛金	1,261,714	1,261,714	-
(3)関係会社株式	185,371	185,371	-
(4)破産更生債権等 貸倒引当金	141,559 141,559 -		
(5)差入保証金 貸倒引当金	333,429 91,250 242,179		
(6)敷金 貸倒引当金	3,258,518 7,500 3,251,018		
資産計	8,528,089	8,423,484	104,604
(1)支払手形	187,209	187,209	-
(2)電子記録債務	2,017,246	2,017,246	-
(3)買掛金	902,017	902,017	-
(4)未払金	1,068,151	1,068,151	-
(5)長期預り保証金	137,137	133,030	4,106
負債計	4,311,762	4,307,656	4,106
デリバティブ取引	-	-	-

破産更生債権等、差入保証金、敷金に対応する貸倒引当金を控除しております。

（注）1．金融商品の時価の算定方法並びに関係会社株式に関する事項

資産

(1)現金及び預金、(2)売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)関係会社株式

関係会社株式の時価については、取引所の価格によっております。

(4)破産更生債権等

回収見込額等に基づいて貸倒引当金を算定しており、時価は貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似していることから、当該価額をもって時価としております。

(5)差入保証金、(6)敷金

将来キャッシュ・フローを、国債の利回りで割り引いた現在価値から、貸倒引当金を控除して算定しております。

負債

(1)支払手形、(2)電子記録債務、(3)買掛金、(4)未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5)長期預り保証金

将来キャッシュ・フローを、国債の利回りで割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

非上場株式（貸借対照表計上額19,900千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)関係会社株式」には含めておりません。

3. 金銭債権の決算日後の償還予定額

前事業年度（平成24年2月29日）

（単位：千円）

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	2,952,920	-	-	-
売掛金	1,270,456	-	-	-
差入保証金	18,849	3,938	-	287,476
敷金	76,068	15,000	-	3,230,698
合計	4,318,294	18,938	-	3,518,175

（注）破産更生債権等158,191千円は償還予定額が見込めないため上記の表には含めておりません。

当事業年度（平成25年2月28日）

（単位：千円）

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	3,587,804	-	-	-
売掛金	1,261,714	-	-	-
差入保証金	3,938	-	-	238,241
敷金	100,979	10,000	-	3,140,038
合計	4,954,437	10,000	-	3,378,280

（注）破産更生債権等141,559千円は償還予定額が見込めないため上記の表には含めておりません。

(有価証券関係)

1. 子会社株式

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は関係会社株式19,900千円、前事業年度の貸借対照表計上額は関係会社株式19,900千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2. その他有価証券

前事業年度(平成24年2月29日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	183,592	140,513	43,079
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	183,592	140,513	43,079
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		183,592	140,513	43,079

当事業年度（平成25年2月28日）

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	185,371	140,513	44,858
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	185,371	140,513	44,858
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		185,371	140,513	44,858

（デリバティブ取引関係）

前事業年度（平成24年2月29日）

当社は、デリバティブ取引の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当事業年度（平成25年2月28日）

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度(自平成23年3月1日至平成24年2月29日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従来採用していた適格退職年金制度を平成14年1月31日に廃止し、その時点における要支給額を将来の退職時に支払うこととして退職金規程を平成14年2月1日に改訂いたしました。

退職金規程改訂日以後の勤務に係る報酬は毎月の給与報酬により精算する方法を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項(平成24年2月29日)

退職給付債務の計算は簡便法を採用しておりますので、基礎率等については記載しておりません。

退職給付債務	20,189千円
退職給付引当金	20,189千円

3. 退職給付費用に関する事項(自平成23年3月1日至平成24年2月29日)

総合設立の厚生年金基金への拠出額	4,708千円
小計	4,708千円
退職給付費用合計	4,708千円

(注) 総合設立の厚生年金基金への拠出額は、福利厚生費に含めて計上しております。要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

制度全体の積立状況に関する事項(平成23年3月31日現在)

年金資産の額	27,913,543千円
年金財政計算上の給付債務の額	36,036,207千円
差引額	8,122,663千円

制度全体に占める当社の掛金拠出割合(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

0.74%

補足説明

上記の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高2,624,452千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間10年の元利均等償却であり、当社は、当事業年度の財務諸表上、特別掛金1,760千円を費用処理しております。

なお、上記の割合は当社の実際の負担割合とは一致しません。

当事業年度（自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従来採用していた適格退職年金制度を平成14年 1月31日に廃止し、その時点における要支給額を将来の退職時に支払うこととして退職金規程を平成14年 2月 1日に改訂いたしました。

退職金規程改訂日以後の勤務に係る報酬は毎月の給与報酬により精算する方法を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項（平成25年 2月28日）

退職給付債務の計算は簡便法を採用しておりますので、基礎率等については記載しておりません。

退職給付債務	20,189千円
退職給付引当金	20,189千円

3. 退職給付費用に関する事項（自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日）

総合設立の厚生年金基金への拠出額	5,447千円
小計	5,447千円
退職給付費用合計	5,447千円

(注) 総合設立の厚生年金基金への拠出額は、福利厚生費に含めて計上しております。要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

制度全体の積立状況に関する事項（平成24年 3月31日現在）

年金資産の額	25,394,185千円
年金財政計算上の給付債務の額	34,544,553千円
差引額	9,150,367千円

制度全体に占める当社の掛金拠出割合（自平成23年 4月 1日 至平成24年 3月31日）

0.77%

補足説明

上記の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高5,402,704千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間10年の元利均等償却であり、当社は、当事業年度の財務諸表上、特別掛金2,812千円を費用処理しております。

なお、上記の割合は当社の実際の負担割合とは一致しません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)																																																																																																																		
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸資産評価損否認額</td><td style="text-align: right;">8,326千円</td></tr> <tr><td>貯蔵品否認額</td><td style="text-align: right;">12,358千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">40,887千円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">15,149千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">37,662千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">7,029千円</td></tr> <tr><td>災害損失引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">202千円</td></tr> <tr><td>資産除去債務</td><td style="text-align: right;">4,270千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">637千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">126,523千円</td></tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">131,035千円</td></tr> <tr><td>減損損失否認額</td><td style="text-align: right;">193,310千円</td></tr> <tr><td>固定資産除却否認額</td><td style="text-align: right;">881千円</td></tr> <tr><td>固定資産償却否認額</td><td style="text-align: right;">122,815千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">7,195千円</td></tr> <tr><td>資産除去債務</td><td style="text-align: right;">182,469千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">637,708千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">500,207千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">137,500千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>資産除去債務固定資産</td><td style="text-align: right;">37,524千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">15,353千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">52,877千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">84,623千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異調整</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.5%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">16.1%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">14.3%</td></tr> <tr><td>税率変更による影響</td><td style="text-align: right;">9.8%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">81.0%</td></tr> </table>	たな卸資産評価損否認額	8,326千円	貯蔵品否認額	12,358千円	賞与引当金繰入限度超過額	40,887千円	未払費用	15,149千円	未払事業税	37,662千円	未払事業所税	7,029千円	災害損失引当金繰入限度超過額	202千円	資産除去債務	4,270千円	その他	637千円	繰延税金資産合計	126,523千円	貸倒引当金繰入限度超過額	131,035千円	減損損失否認額	193,310千円	固定資産除却否認額	881千円	固定資産償却否認額	122,815千円	退職給付引当金繰入限度超過額	7,195千円	資産除去債務	182,469千円	繰延税金資産小計	637,708千円	評価性引当額	500,207千円	繰延税金資産合計	137,500千円	資産除去債務固定資産	37,524千円	その他有価証券評価差額金	15,353千円	繰延税金負債合計	52,877千円	繰延税金資産の純額	84,623千円	法定実効税率	40.5%	(調整)		住民税均等割	16.1%	評価性引当額	14.3%	税率変更による影響	9.8%	その他	0.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	81.0%	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸資産評価損否認額</td><td style="text-align: right;">4,284千円</td></tr> <tr><td>貯蔵品否認額</td><td style="text-align: right;">12,888千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">66,975千円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">19,773千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">40,027千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">6,961千円</td></tr> <tr><td>資産除去債務</td><td style="text-align: right;">3,258千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,567千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">155,736千円</td></tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">84,152千円</td></tr> <tr><td>減損損失否認額</td><td style="text-align: right;">137,970千円</td></tr> <tr><td>固定資産償却否認額</td><td style="text-align: right;">120,461千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">7,195千円</td></tr> <tr><td>資産除去債務</td><td style="text-align: right;">180,646千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">530,425千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">277,254千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">253,170千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>資産除去債務固定資産</td><td style="text-align: right;">38,429千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">15,987千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">54,416千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">198,753千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異調整</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.5%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">6.7%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">12.9%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.7%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">35.0%</td></tr> </table>	たな卸資産評価損否認額	4,284千円	貯蔵品否認額	12,888千円	賞与引当金繰入限度超過額	66,975千円	未払費用	19,773千円	未払事業税	40,027千円	未払事業所税	6,961千円	資産除去債務	3,258千円	その他	1,567千円	繰延税金資産合計	155,736千円	貸倒引当金繰入限度超過額	84,152千円	減損損失否認額	137,970千円	固定資産償却否認額	120,461千円	退職給付引当金繰入限度超過額	7,195千円	資産除去債務	180,646千円	繰延税金資産小計	530,425千円	評価性引当額	277,254千円	繰延税金資産合計	253,170千円	資産除去債務固定資産	38,429千円	その他有価証券評価差額金	15,987千円	繰延税金負債合計	54,416千円	繰延税金資産の純額	198,753千円	法定実効税率	40.5%	(調整)		住民税均等割	6.7%	評価性引当額	12.9%	その他	0.7%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.0%
たな卸資産評価損否認額	8,326千円																																																																																																																		
貯蔵品否認額	12,358千円																																																																																																																		
賞与引当金繰入限度超過額	40,887千円																																																																																																																		
未払費用	15,149千円																																																																																																																		
未払事業税	37,662千円																																																																																																																		
未払事業所税	7,029千円																																																																																																																		
災害損失引当金繰入限度超過額	202千円																																																																																																																		
資産除去債務	4,270千円																																																																																																																		
その他	637千円																																																																																																																		
繰延税金資産合計	126,523千円																																																																																																																		
貸倒引当金繰入限度超過額	131,035千円																																																																																																																		
減損損失否認額	193,310千円																																																																																																																		
固定資産除却否認額	881千円																																																																																																																		
固定資産償却否認額	122,815千円																																																																																																																		
退職給付引当金繰入限度超過額	7,195千円																																																																																																																		
資産除去債務	182,469千円																																																																																																																		
繰延税金資産小計	637,708千円																																																																																																																		
評価性引当額	500,207千円																																																																																																																		
繰延税金資産合計	137,500千円																																																																																																																		
資産除去債務固定資産	37,524千円																																																																																																																		
その他有価証券評価差額金	15,353千円																																																																																																																		
繰延税金負債合計	52,877千円																																																																																																																		
繰延税金資産の純額	84,623千円																																																																																																																		
法定実効税率	40.5%																																																																																																																		
(調整)																																																																																																																			
住民税均等割	16.1%																																																																																																																		
評価性引当額	14.3%																																																																																																																		
税率変更による影響	9.8%																																																																																																																		
その他	0.3%																																																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	81.0%																																																																																																																		
たな卸資産評価損否認額	4,284千円																																																																																																																		
貯蔵品否認額	12,888千円																																																																																																																		
賞与引当金繰入限度超過額	66,975千円																																																																																																																		
未払費用	19,773千円																																																																																																																		
未払事業税	40,027千円																																																																																																																		
未払事業所税	6,961千円																																																																																																																		
資産除去債務	3,258千円																																																																																																																		
その他	1,567千円																																																																																																																		
繰延税金資産合計	155,736千円																																																																																																																		
貸倒引当金繰入限度超過額	84,152千円																																																																																																																		
減損損失否認額	137,970千円																																																																																																																		
固定資産償却否認額	120,461千円																																																																																																																		
退職給付引当金繰入限度超過額	7,195千円																																																																																																																		
資産除去債務	180,646千円																																																																																																																		
繰延税金資産小計	530,425千円																																																																																																																		
評価性引当額	277,254千円																																																																																																																		
繰延税金資産合計	253,170千円																																																																																																																		
資産除去債務固定資産	38,429千円																																																																																																																		
その他有価証券評価差額金	15,987千円																																																																																																																		
繰延税金負債合計	54,416千円																																																																																																																		
繰延税金資産の純額	198,753千円																																																																																																																		
法定実効税率	40.5%																																																																																																																		
(調整)																																																																																																																			
住民税均等割	6.7%																																																																																																																		
評価性引当額	12.9%																																																																																																																		
その他	0.7%																																																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.0%																																																																																																																		

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

不動産賃貸借契約に基づく賃貸期間終了時における原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から11年～30年と見積り、割引率は1.3%～1.9%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
期首残高(注)	487,711千円	522,522千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	17,599	40,535
時の経過による調整額	4,980	4,462
資産除去債務の履行による減少額	31,257	50,422
退店等に伴う見積変更額(は減少)	43,490	1,662
期末残高	522,522	515,435

(注) 前事業年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(賃貸等不動産関係)

前事業年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため記載を省略しております。

当事業年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前事業年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)及び当事業年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

当社は、衣料品販売の単一セグメントのため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に存在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する取引で、損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に存在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する取引で、損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

当社は、衣料品販売の単一セグメントのため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

当社は、衣料品販売の単一セグメントのため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前事業年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

1. 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の関係会社	イオン㈱	千葉県美浜区	199,054,494	純粋持株会社	(被所有)直接 31.23	業務及び資本提携の契約先 役員の兼任	-	-	-	-

(注) 兼任の役員は、平成24年3月1日付で執行役を退任しております。

(2) 財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	ティエムエムサービス㈱	東京都板橋区	20,000	衣料品のリフォーム	直接 100.00	衣料品のリフォーム 役員の兼任	金銭の貸付	6,000	関係会社短期貸付金	-
							金銭の返済	6,000		
							貸付金利息	5		
							預り保証金の返還	-	預り長期保証金	1,900
							店舗、事務所の賃貸収入	2,280	前受収益	997

(注) 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高も「前受収益」以外には消費税等が含まれておりません。

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (1) 資金の貸付については市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
- (2) 保証金の価額及び賃貸収入は近隣相場を参考にして同等の価額によっております。

(3) 財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の関係会社の子会社	イオンリテール㈱	千葉県美浜区	48,970,000	総合小売業	-	店舗の賃借	敷金の差入及び返還	31,816	敷金	599,233
							店舗の賃借料	694,859	-	-
その他の関係会社の子会社	イオンモール㈱	千葉県美浜区	16,683,727	ディベロップバー事業	-	店舗の賃借	敷金の差入及び返還	39,946	敷金	608,823
							店舗の賃借料	545,952	-	-

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額、期末残高には消費税等が含まれておりません。

取引条件ないし取引条件の決定方針等

店舗賃借取引条件については、市場価格に基づき交渉のうえ決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

当事業年度（自平成24年3月1日至平成25年2月28日）

1. 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の関係会社	イオン㈱	千葉県美浜区	199,054,494	純粋持株会社	(被所有)直接 33.48	業務及び資本提携の契約先	-	-	-	-

(2) 財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	ティエムエムサービス㈱	東京都板橋区	20,000	衣料品のリフォーム	直接 100.00	衣料品のリフォーム 役員の兼任	預り保証金の受入及び返還	100	預り長期保証金	1,800
							店舗、事務所の賃貸収入	6,840	前受収益	1,680

(注) 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高も「前受収益」以外には消費税等が含まれておりません。

取引条件ないし取引条件の決定方針等

保証金の価額及び賃貸収入は近隣相場を参考にして同等の価額によっております。

(3) 財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の関係会社の子会社	イオンリテール㈱	千葉県美浜区	48,970,000	総合小売業	-	店舗の賃借	敷金の差入及び返還	2,869	敷金	602,103
							店舗の賃借料	745,531	-	-
その他の関係会社の子会社	イオンモール㈱	千葉県美浜区	16,691,559	ディベロップパー事業	-	店舗の賃借	敷金の差入及び返還	14,249	敷金	623,073
							店舗の賃借料	588,174	-	-

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額、期末残高には消費税等が含まれておりません。

取引条件ないし取引条件の決定方針等

店舗賃借取引条件については、市場価格に基づき交渉のうえ決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
1株当たり純資産額 252円76銭	1株当たり純資産額 295円87銭
1株当たり当期純利益金額 5円61銭	1株当たり当期純利益金額 46円06銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
当期純利益(千円)	136,759	1,122,589
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	136,759	1,122,589
期中平均株式数(株)	24,374,467	24,372,754

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度末 (平成24年2月29日)	当事業年度末 (平成25年2月28日)
純資産の部の合計額(千円)	6,160,685	7,210,579
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	6,160,685	7,210,579
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	24,373,827	24,371,049

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,917,954	211,551	166,393 (11,732)	1,963,112	1,591,751	136,255	371,361
機械及び装置	14,668	-	- (-)	14,668	12,608	1,143	2,059
器具及び備品	2,028,320	363,167	185,484 (11,766)	2,206,003	1,746,878	163,073	459,125
土地	0	-	- (-)	0	-	-	0
建設仮勘定	-	620,651	612,610	8,041	-	-	8,041
有形固定資産計	3,960,943	1,195,370	964,488 (23,499)	4,191,826	3,351,237	300,473	840,588
無形固定資産							
電話加入権	9,155	-	-	9,155	-	-	9,155
ソフトウェア	455,793	253,018	-	708,812	453,707	25,967	255,104
ソフトウェア仮勘定	12,400	276,208	264,626	23,981	-	-	23,981
無形固定資産計	477,349	529,226	264,626	741,949	453,707	25,967	288,242
長期前払費用	142,189	41,997	44,852 (3,053)	139,334	68,820	25,020	70,513
賃貸不動産	926,718	40,210	240,025 (-)	726,902	689,309	4,769	37,593

(注) 1. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2. 有形固定資産の当期増加・減少の主なものは次のとおりであります。

	建物 千円	器具及び備品 千円
新規出店に伴う増加	122,258	133,314
店舗全面改装に伴う増加	78,352	112,215
退店に伴う減少	63,308	61,465
店舗全面改装に伴う減少	89,633	89,219

3. 無形固定資産の当期増加の主なものは次のとおりであります。

	ソフトウェア 千円
新店舗システム導入に伴う増加	230,529

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	160,000	-	1.65	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
其他有利子負債	-	-	-	-
合計	160,000	-	-	-

(注) 平均利率は、期中平均借入残高に対する加重平均利率を記載しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金(固定)	362,941	-	-	122,632	240,309
賞与引当金	100,955	176,204	100,955	-	176,204
災害損失引当金	500	-	180	320	-

- (注) 1. 貸倒引当金(固定)の「当期減少額(その他)」は、回収及び回収可能性の見直しによる取崩額であります。
2. 災害損失引当金の「当期減少額(その他)」は、実際支払額との差額を戻し入れたものであります。
3. 退職給付引当金は、注記事項の(退職給付関係)に記載しております。

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が財務諸表等規則第8条の28に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2)【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ．現金及び預金

区分	金額(千円)
預金の種類	
当座預金	46,702
普通預金	506,274
別段預金	7,853
定期預金	3,000,000
小計	3,560,830
現金	26,974
合計	3,587,804

ロ．売掛金

相手先別内訳

区分	相手先	金額(千円)
クレジット関係	(株)ジェーシービー	144,427
	イオンクレジットサービス(株)	85,542
	三菱UFJニコス(株)	37,223
	三井住友カード(株)	28,704
	ユーシーカード(株)	16,236
	その他	495,928
	小計	808,062
デベロッパー関係	イオンモール(株)	129,298
	イオンリテール(株)	116,072
	イオン北海道(株)	17,709
	(株)パルコ	13,297
	イオンタウン(株)	12,740
	その他	164,533
	小計	453,652
合計	1,261,714	

(注) 1. クレジット関係

信販会社等との業務提携契約及び加盟店契約に基づくクレジット販売に伴う売上債権で、期末日現在における未精算額であります。

2. デベロッパー関係

主にSCもしくは駅ビルのデベロッパー等との賃貸借契約に基づく売上預け金のうち、期末日現在における未回収額であります。

回収状況及び滞留期間

前期末残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{((A) + (D))}{2} \div 365$
1,270,456	37,779,001	37,787,743	1,261,714	96.8	12.2

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

八. 商品

区分	金額(千円)
重衣料 (スーツ、オーダースーツ、ジャケット、スラックス、 コート他)	989,400
中衣料(ブルゾン他)	149,528
軽衣料(ニット製品、シャツ他)	1,458,033
その他	31,134
合計	2,628,097

二. 貯蔵品

区分	金額(千円)
包装用資材 (商品袋、ツーリストバック、贈答用品箱他)	43,361
パソコン	27,659
生地	3,599
その他	6,034
合計	80,655

固定資産

敷金

相手先	金額(千円)
イオンモール(株)(イオンモール川口店他51店)	623,073
イオンリテール(株)(イオンノア店他71店)	602,103
ユニー(株)(名古屋アピタ港店他10店)	132,692
イオン北海道(株)(MALE&Co.イオンモール札幌平岡店他 15店)	112,876
(株)ルミネウイング(MALE&Co.大船ルミネウイング店)	99,441
その他	1,688,331
合計	3,258,518

流動負債

イ．支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ザ・バック(株)	52,806
東洋紙業(株)	44,699
大宇ジャパン(株)	21,848
(株)オンワード樺山	12,500
(株)グレイス	10,711
その他	44,643
合計	187,209

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成25年3月	106,446
平成25年4月	54,426
平成25年5月	26,336
合計	187,209

ロ．電子記録債務

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
伊藤忠商事(株)	929,355
瀧定名古屋(株)	145,036
豊島(株)	107,628
山喜(株)	98,797
住金物産(株)	89,339
その他	647,089
合計	2,017,246

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成25年3月	624,663
平成25年4月	581,874
平成25年5月	661,837
平成25年6月	148,870
合計	2,017,246

八．買掛金
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
伊藤忠商事(株)	135,843
住金物産(株)	118,784
瀧定名古屋(株)	68,110
クロスプラス(株)	47,328
タキヒョー(株)	38,427
その他	493,523
合計	902,017

二．未払金
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
給与受給者	225,315
富士通システムズ・イースト(株)	103,618
イオンリテール(株)	71,700
富士通(株)	66,211
ジーク(株)	53,550
その他	547,755
合計	1,068,151

(3)【その他】

当事業年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当事業年度
売上高(千円)	6,342,893	11,556,246	18,058,495	25,038,170
税引前四半期(当期)純利益金額(千円)	758,076	529,916	1,295,527	1,731,839
四半期(当期)純利益金額(千円)	445,654	294,763	738,500	1,122,589
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	18.28	12.09	30.30	46.06

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失 金額()(円)	18.28	6.19	18.21	15.76

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで
定時株主総会	5月中
基準日	2月末日
剰余金の配当の基準日	8月31日 2月末日
1単元の株式数	500株
単元未満株式の買取り・買増し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・買増手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.taka-q.com
株主に対する特典	毎年2月末日現在の株主に下記の基準により、当社の各店舗で使用できる株主優待券を贈呈する。 500株以上 1,000株未満 2,000円相当分 1,000株以上 1,500株未満 4,000円 " 1,500株以上 2,000株未満 6,000円 " 2,000株以上 2,500株未満 8,000円 " 2,500株以上 10,000円 "

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第63期）（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）平成24年5月18日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成24年5月18日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第64期第1四半期）（自 平成24年3月1日 至 平成24年5月31日）平成24年7月2日関東財務局長に提出

（第64期第2四半期）（自 平成24年6月1日 至 平成24年8月31日）平成24年10月1日関東財務局長に提出

（第64期第3四半期）（自 平成24年9月1日 至 平成24年11月30日）平成25年1月4日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成24年5月21日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成25年3月21日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年5月17日

株式会社タカキュー

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 城戸和弘 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 郷右近 隆也 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社タカキューの平成24年3月1日から平成25年2月28日までの第64期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社タカキューの平成25年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社タカキューの平成25年2月28日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社タカキューが平成25年2月28日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。